

平成25年12月16日

『東京オリンピック・パラリンピック活用地域活性化戦略プラン検討会』 を開催します

2020年のオリンピック・パラリンピック開催地が東京に決定したことを受けて、東京を中心として地域経済活性化についての期待が高まっています。

関東経済産業局では、この期待を現実のものとし、さらにはその波及を東京地域にとどまらず関東広域、さらには日本全体に広げていくため、東京オリンピック・パラリンピックの開催を活用した具体的な地域活性化戦略プランの検討に着手します。

検討にあたっては、民間企業等の外部有識者を招いて、「東京オリンピック・パラリンピック活用地域活性化戦略プラン検討会」（第1回12月20日（金））を開催して、テーマ毎に検討を開始し、当該戦略プラン（中間とりまとめ）を平成26年6月頃（予定）に取りまとめます。

1. 開催概要

日時：平成25年12月20日（金）13：30～16：00

場所：関東経済産業局 9階「局議室」（さいたま市中央区新都心1-1）

2. 「東京オリンピック・パラリンピック活用地域活性化戦略プラン検討会」メンバー

- ・岡田 基幸 （一財）浅間リサーチエクステンションセンター（AREC）専務理事
- ・小野打 恵 株式会社ヒューマンメディア 代表取締役社長
- ・河野 雄一郎 森ビル株式会社 取締役常務執行役員
- ・鈴木 淳 台東デザイナーズビレッジ 村長
- ・浜野 慶一 株式会社浜野製作所 代表取締役
- ・藤本 壮介 藤本壮介建築設計事務所 主宰
- ・北條 規 株式会社ものづくり研究所 代表取締役
- ・前川 曜 合同会社ブランチ 代表
- ・武藤 真祐 医療法人社団 鉄祐会／祐ホームクリニック 理事長
- ・行正 り香 株式会社 REKIDS 代表取締役

（敬称略 50音順）

- ・安藤 久佳 関東経済産業局長（座長）
- ・野口 聡 関東経済産業局 地域経済部長（副座長）

3. 開催趣旨

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催という機会を、単なるスポーツの祭典に留めることなく、90年代以降の「失われた20年」「デフレ経済」「国内空洞化」などの停滞感から脱却し、新たな成長過程に入っていく日本を「象徴化」して世界に発信する機会とすることが望ましい。そのためには、これから開催までの期間に、発信するための事前準備が各方面で多数行われることが必要である。

このため、この検討会では、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時に世界に向けて発信することが望ましい「日本の魅力」を改めて整理して、柱となるテーマ毎に具体的な地域活性化戦略プランを提示する。これにより、その具体的なプランを参考にして、多くの関係各機関において東京オリンピック・パラリンピックの機会を活用した地域活性化等のための個別具体的な取組が進展することを期待するものである。

以上のことから、検討会で取り上げるテーマ及び具体的なプランについては、必ずしも関東経済産業局で実施するものだけに限定せず、広く「日本の魅力」に関連し地域活性化に資するものを取り上げる（既に東京都等で検討されているものは除く）。

4. 柱となるテーマ（検討開始時点）

- ① 世界に先駆けて到来する超高齢化社会の課題を乗り越えていく日本の解決策
- ② 伝統の国日本が育んできた食文化、伝統工芸品、伝統芸能など（現代の視点で捉え直した新たなブランド価値を付与）
- ③ 我が国の代名詞になっているアニメ・漫画等のコンテンツに加えて、人々を楽しませるポップカルチャー
- ④ 匠の国日本が誇るものづくり技術の新展開
- ⑤ 東日本大震災の教訓を踏まえた新たなまちづくり（国土強靱化を含む）

5. 戦略プラン検討スケジュール

- ① 第1回検討会開催（平成25年12月20日）
- ② 関係者からの情報収集（平成26年1月～4月頃）
- ③ 第2回検討会開催（平成26年6月頃予定）
（戦略プラン（中間とりまとめ）について討議・とりまとめ）

（本発表資料に関する問い合わせ先）

関東経済産業局 地域経済部 地域経済課長 山口 栄二
担当者：門田、幸物、川崎
電話：048-600-0253（直通）